

# 新自由主義を終わらせ 暮らしに安心と希望を

## 共産党が新経済提言

日本共産党の志位和夫委員長は22日、総選挙政策として、コロナ危機の教訓を踏まえ、新自由主義からの転換を掲げた新経済提言「コロナ危機を乗り越え、暮らしに安心と希望を」を発表しました。

記者会見した志位氏は冒頭、「コロナの体験と教訓を踏まえた、新しい日本の経済社会のあり方のビジョンをまとまって総合的に示すものとなりました」と強調。コロナが日本の社会、経済の弱点やもろさを映し出したと指摘し、「提言全体を通した一貫したテーマは、弱肉強食の新自由主義を終わりにし、国民の暮らしと命を何よりも大切



新経済提言の記者発表をする志位和夫委員長。22日、共産党本部（共産党ホームページより）

## 日本共産党

にする政治に切り替えようというものです」と述べました。

提言は5つの柱からなっており、「医療崩壊と保健所機能マヒを再び起こしてはならない」(第1の柱)など積極的な提言を行っています。(右へ続く)



▲提言全文はここから

## 提言の柱

- ①医療、介護、保育、障害者福祉など、ケアをささえる政治に
- ②働く人の「使い捨て」をやめさせ、8時間働けばふつうに暮らせる社会に
- ③お金の心配なく、学び、子育てできる社会に
- ④コロナ危機で困難に直面している
- ⑤税金の不公平をただす—消費税減税、富裕層・大企業への優遇をなくす
- ⑥気候危機打開と一体に、災害に強い社会をつくる

## 財源はどうする？

財源はどうするのか。志位氏は、「緊急の対応は国債でまかなう」と述べ、コロナ危機への対応実施などには20兆円超の規模だとして、「あくまで臨時的・一時的な支出であり、命と暮らしをコロナという大災害から守るには必要な財政支出です」と訴えました。

また、「恒久的な施策の実行には

全体で19兆円規模が必要」で、法人税率を大企業については安倍政権以前の28%に戻すなど大企業と富裕層への応分の課税を行い、軍事費や大型開発の浪費の削減など税制・財政の民主的改革を行うと述べました。

最後に志位氏は、暮らしと家計支援の政治こそ、コロナ危機からの日本経済の立て直しの大道である」と強調しました。

**比例代表 近畿ブロック(定数28) 2→4議席へ倍増めざします** 比例近畿ブロック名簿登載予定者

こくた恵二 党国会対策委員長 (衆院9期) 京都1区重複	宮本たけし 前衆議院議員 (衆院4期・参院1期) 大阪5区重複	清水ただし 衆議院議員 (2期) 大阪4区重複	こむら潤 前尼崎市議 (1期) 兵庫8区重複	たけやま彩子 前長岡崎市議 (5期) 党京都府常任委員	西田さえ子 党大阪府委員会 くらし・営業対策委員長

制度解説

衆院選挙  
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます  
小選挙区は「候補者の名前」で

比例代表は政党名で投票します。個人名は無効です。